

人口増加をもたらしした 協働事業と効率的行政経営

人口増を続ける 東根市の多彩な要因

前日からの雨も上がり、さわやかな晴天とともに迎えた今年の8月19日の朝、さくらんぼ生産量日本一のまちとして知られる山形県東根市の市庁舎ロビーで、実にアットホームな雰囲気の中、セレモニーが行われた。東根市の住民基本台帳登録人口が4万7000人を達成したのだ。

ロビーに設けられたセレモニー会場では、8月12日に生まれ、4万7000人目となった男児と若い両親、土田正剛東根市長が、お祝いのクスマを割ると同時に詰め掛けた報道陣の盛んなフラッシュを浴びた。

セレモニー直後の9時から土田市長へインタビューさせていただき予定していた本ルポ取材者も報道陣の間に急ぎよ入り、記念の瞬間を目撃することができた。

程度の差はあるものの、周知のように、大

都市圏を除いた、全国多くの都市の人口は減少傾向にある。山形県も同様で県全体の人口は、昨年末に発表された平成22年国勢調査の速報値で120万人を割った。その中で、東根市は山形県内35市町村のうち唯一人口増を記録した。

平成21年の合計特殊出生率1・66も山形県内13市中の第1位であり、さらに人口増加率については東北地方全228市町村中の10位、市に限れば宮城県名取市、同仙台市に次ぐ第3位だった。

「人口が4万7000人になったからといって、わざわざセレモニーをするのは、よそのまちの方から見ればずいぶん大げさと思われるかもしれません。でも、私たち東根市の関係者にとって、これは非常に記念すべき一つの節目なのです」

そう語るのは土田正剛東根市長である。「実は東根市の人口増は昭和52年以降、少しずつ、少しずつ途切れずに続いている現象で

体関係者なら誰にでも分かることだろう。それにしても東根市がこのように、安定的に人口を増やし続けている秘密はどこにあるのだろうか。

例えば東根市には、神町地区に陸上自衛隊の駐屯地が立地している。全国各地の駐屯地を持つ自治体と同様、そのことが人口動態の安定性に寄与している部分は確かにあるだろう。

また、山形市までは車で30分、国道48号を使えば仙台市とは小1時間の距離であり、どちらも通勤圏として考えることができる。



人口4万7000人記念セレモニーで「新市民」家族を祝福する土田市長

また市のほぼ中央部（さくらんぼ東根駅前）に広がっていた開発可能用地における土地区画整理事業は、平成2年に70ha分、平成20年には54ha分がそれぞれ完成。現在では都市環境の整った住宅地や、数多くの大規模小売店舗が並び整然とした市街地が形成されている。このように東根市には人口増に結びつきやすい客観的要因がいくつも存在する。だがそれだけでは、コンスタントな人口増の説明はつかないだろう。例えば高い水準の合計特殊出生率は、ハード面での各種環境整備に加え、



東根市はさくらんぼ生産量日本一、最高級品種「佐藤錦」発祥の地



市長自らさくらんぼを売り込むトップセールスも各地で実施

さくらんぼ生産量日本一と最高級品種・佐藤錦の発祥地であることになんて名付けられた山形新幹線の停車駅「さくらんぼ東根駅」もある。また、先の東日本大震災直後には、被災した仙台空港の分まで支援物資や全国各地から訪れるボランティアなどの中継地点として大活躍した山形空港もあり、東京便と大阪便が毎日離発着している。

こうした地理的優位性、交通の利便性などが評価され、東根大森工業団地をはじめ市内に立地する4つの工業団地はほぼ満杯。市民にとって貴重な就業の場となっている（全従業員約7000人中、約2500人が東根市民）。

また市のほぼ中央部（さくらんぼ東根駅前）に広がっていた開発可能用地における土地区画整理事業は、平成2年に70ha分、平成20年には54ha分がそれぞれ完成。現在では都市環境の整った住宅地や、数多くの大規模小売店舗が並び整然とした市街地が形成されている。

このように東根市には人口増に結びつきやすい客観的要因がいくつも存在する。だがそれだけでは、コンスタントな人口増の説明はつかないだろう。例えば高い水準の合計特殊出生率は、ハード面での各種環境整備に加え、

つちだせいこう
土田正剛
東根市長

す。今回の4万7000人の達成は、平成15年11月に4万6000人に達してから実に7年9カ月もかかっています。その分、私たちの喜びもひとしおなのです」

東根市は昭和62年に策定した第二次総合計画において、その時点での将来的な目標人口を4万7000人と掲げており、その目標も達成したことになる。

まさに牛の歩みにも似たスローペースながら、たとえわずかずつでも毎年人口増を続けることの難しさは、大都市圏以外の地方自治

ソフト面での「暮らしやすさ」が具体的に実感されていなければ維持できるものではない。暮らしやすさの背景には当然、東根市の積極的かつ地道な努力があるはずで、それらもたらす効果を見逃すことはできない。

特徴的な取り組みが目立つ 東根市流子育て支援

その点について土田市長は「端的に言えば市民と行政による協働のまちづくりの成果」であり、「子育てするなら東根市」をキャッチフレーズに重点事業として地道に進めてきた子育て支援の成果、安心して子育てできる環境への取り組みなどに加え、「さくらんぼにこだわったまちづくり」を通してのイメージアップなども、効果があつたのではないかと考えています」と分析する。

平成17年には、東根市の子育て支援の拠点施設「さくらんぼ子育てセンター」がオー



協働で取り組むさまざまな事業
「子育て支援事業」(上)、「マラソン応援」(下)

といったような、少しぐらいのけがは仕方ないと考えています。私たちの子どもたちを育てる中で自然に遊びのルールや人間関係の機微を学習し、少々の傷などものもしないたくましさや身に付けたものです。けやきホールではそういうことも、子どもたちに学んでほしいのです(土田市長)

東根市では現在、けやきホールの大好評を得て、市内・大森山総合公園の一部(約3ha)を活用した屋外版・子どもの遊び場の準備も始めており、平成25年度にオープン予定である。

一方で東根市は「子育て応援5つ星事業」

- ①妊婦健診14回中7回についての費用助成
- ②所得制限のない未就学児童の医療費無料化
- ③休日保育の実施
- ④小学生の入院費無料化
- ⑤父子家庭の医療費無料化

を平成20年度から実施。これらの施策とさくらんぼタントクルセンターの実績が認められて、「第3回につけ

に、NPO法人の積極的な育成や一般市民との協働環境を整備するための施策として、次のような各種事業を実施している。

市民協働事業と さくらんぼにこだわったまちづくり

- まちづくり学習支援事業(事業実施のための学習活動など)
- ・地域資源を活用し、地域の課題を共有しながら魅力ある地域づくり、住みよい地域づくりを目指す、市民の主体的学習活動への助成。
 - ・そのプラン作成活動への助成。
- 地域活性化支援事業(特定テーマの事業やNPOへの支援など)

- 地域創造パートナーシップ事業
- ・地域に潜在する資源、魅力を引き出し、地域の力を高める活動への助成。
 - ・地域の定住環境を高め、住みやすい地域をつくる活動への助成。
 - ・住民相互の信頼と絆を強くするために取り組む地域コミュニティ活性化活動への助成。
- これら助成対象となる各種事業とともに、地域での学習会などに市職員等を講師として派遣する「まちづくりパートナー講座」、まちづくり活動に対して表彰を行う「まちづくり大けやき大賞制度」などを併せ、東根市における

い子育て支援大賞」を平成20年に全国で市として初めて受賞している。

また、平成22年度には「子育て応援マニフェスト2010」を策定。「屋外版子どもの遊び場設置事業」「東部子育てサポートセンター整備事業」「保育所・児童センター・小規模公園などの遊具を見直し、充実させる」「ミニ公園遊具整備事業」、小学3年生以下の外来診療無料化を図る「小学校低学年医療費無料化事業」、県の不妊治療費助成制度にさらに市が助成金を上乗せする「このとり支援事業」、保育施設に臨床心理士を派遣する「育児相談充実事業」などを実施し、よりパワーアップしている。



各種子育て支援事業は「につけ子育て支援大賞」も受賞(市庁舎ロビーでの記念セレモニー)

子育て、地域福祉、結婚推進、環境、防災などをテーマに、市民自らが企画し、取り組む事業への助成。

市の行政課題と合致する分野で、市民と行政とのパートナーシップの観点から一定の役割を担うことができるNPO法人の設立・運営に対する助成。



屋内遊戯施設・けやきホール(左側奥)はさくらんぼタントクルセンターの目玉施設



けやきホールには常に子どもたちの歓声が絶えない

ブシ、好評を博している。さくらんぼタントクルセンターは子育て健康課、総合検診室、休日診療所、会議室、調理実習室、視聴覚室、子育て支援センター、500人収容の大ホール、定員150名のひがしね保育所のほか、屋内遊戯施設・けやきホールを併設する総合的な保健・福祉施設である。その運営は市内のNPO法人が担当し、活発なソフト事業を展開している。

市民の健康管理や子育て支援が市民協働によって行われているという意味で、さくらんぼタントクルセンターはまさに、「伸び行く東根市」をハード面・ソフト面で象徴する施設と

いえるだろう。

「タントクルというのはイタリア語の『タン』と『たくさん』と日本語の『来る』を合わせた造語で、大勢の方に利用していただきたいという願いを込めて命名したものです(土田市長)」

さくらんぼタントクルセンターはその願い通り、オープンわずか3年間で入館者100万人を突破した。それ以後も毎年30数万人の来館者がコンスタントに訪れる超人気施設となっているが、館内で最もにぎわっているのは大人と子どもが一緒に楽しめる遊戯施設・けやきホールである。

「けやきホールは昔のたくましい子どもたちの遊びを、現代の子どもたちちに少しでも体験させてあげたい、その遊びを通じて豊かな人間性をはぐくんでもらいたいという思いで企画したもので、昔がき大将だった私の豊富な体験が反映されています(笑)」(土田市長)

週末には仙台市や山形市をはじめ、近隣各都市からも大勢の親子連れが遊びにくるといふ。取材者も実際にけやきホールを見学させていただいたが、「これは大人も子どもも喜ぶだろうな」といふことが、たちど



東根市のシンボル大ケヤキの勇姿(国指定特別天然記念物)

ころに実感できる素晴らしい施設であった。

けやきホールは3階まで吹き抜けになったスペースの真ん中に、東根市のシンボルで国の特別天然記念物にも指定されている「東根の大ケヤキ」(樹齢1500年以上、幹の周り16m、高さ28m)を模した大型遊具が鎮座している。その周囲をらせん状の廊下や滑り台が立体的に取り囲み、所要所に子どもたちが思い切りエネルギーを発散できる遊具が配置されている。

「けやきホールは考えられる限りの安全策を施していますが、正直申しまして、子どもたちが思い切り体を動かして遊ぶための場ですから、たんこぶをつくったり擦りむいたり



東北最大の「果樹王国ひがしね さくらんぼマラソン大会」は市民ボランティアが中心となって運営

市民協働事業は「ともに築く地域未来創造事業」と総称されている。

山形県内における東根市の人口増現象の秘密の一端として、土田市長がいみじくも「市民協働のまちづくり」の効果を挙げていたが、実際問題、これらのきめ細かい市民協働事業への助成制度などの実績を見るにつけ、それが増加を続ける新規流入市民と、長く地域に根差してきた市民との一体感の醸成にも大いに効果を発揮していることは容易に推測できる。

さらに東根市は平成13年度に山形県内の自治体で初めて、ISO14001の認証を取得、継続し続けている。また、市内に立地するショッピングセンター8社9店舗との間にレジ袋を削減して買い物客にマイバッグの持参を促す提携を結び、さらに飲食店との間に割り箸の使用抑制を実施してもらった「MBH運動(マイバッグ・マイ箸運動)」を積極的に推進するなど、アイデア豊かな環境保全のムーブメントを起こし、環境を大切にすまちとして市民の大きな賛同を得ている。これらの事業も、環境面から見た市民協働事業の一つといえることができるだろう。

ところでこれまで紹介してきたさまざまな施策、事業には「さくらんぼタクトクルセンター」や山形新幹線「さくらんぼ東根駅」など、「さくらんぼ」の名称が多く場面を繰り返して使用されていることに改めて気付く。そのほか、東北一の参加者1万人を数える「果樹王国ひがしねさくらんぼマラソン大会」や「さくら

では職員数の削減や「東根市行財政改革大綱」に基づく果敢な行財政改革を実施しつつ、必要な部分に十分な支出を行うとともに、切り詰められるところは極力切り詰めるなど、メリハリのある予算配分を行うことで、常に効率的な市政運営を心掛けてきた。

その成果は平成22年2月、民間のシンクタンク(財団法人関西社会経済研究所)が発表した自治体行政生産性ランキング総合部門(同研究所「自治体行政の生産性に関する研究」内の「付表1 徴税・窓口・ごみ処理、総合順位、保育・全国ランキング一覧」による)の第1位に東根市が選出されたことでも如実に分かる。このランキングは決算や職員数などのデータ



市民課などの一部窓口もNPOのメンバーが担当

んぼ種飛ばしジャパングランプリ」などの人気イベントもあり、東根温泉も現在、「さくらんぼ東根温泉」という名称になっている。まさに「さくらんぼ生産量日本一」「さくらんぼの最高級品種・佐藤錦の発祥地」東根市ならではのこだわりだが、これらはすべて土田市長が平成10年の市長就任以来、ずっと推進してきた「さくらんぼにこだわったまちづくり」の結果でもある。

「何しろ東根市にとって、さくらんぼは代名詞みたいなものです。何事につけ東根市を全国発信するには、このさくらんぼの名称を使うのが一番手っ取り早いですから」。土田市長はそういつて笑うが、この10年間で「東根市さくらんぼ」のイメージは確かに浸透した。それがまた毎年増加を続ける新市民にも好感を与える要素の一つになっていることを考えると、この徹底ぶりは見事な戦略といえるだろう。

に基づいて、人口1人当たりの職員の人件費、徴税費、窓口業務1件当たりの費用、ごみの収集・中間処理・最終処分状況などを評価し、それらを総合的に「生産性」として数値化したものだ。

同ランキングによって東根市がいかに効率的な市政運営をしているかが端的に分かるわけだが、近年、東根市が最も力を入れ、効果を挙げた代表的なものの一つは、PFI方式による公共施設の整備だ。

「PFI方式はそれまで経験がありませんでしたが、昭和40年代に建設されて更新時期を迎えていた消防庁舎と学校給食センターの建て替え、さらには新設を予定していた大森小学校に関して初めて導入しました。平成18年度21年度にかけて着手し、消防庁舎は平成19年度初頭、学校給食センターは20年度初頭、大森小学校は23年度初頭にそれぞれ完成に至りました。その結果、現時点ではPFI方式は、活用の仕方によっては今後とも非常に効果のある施策だという手応えを得ています」(土田市長)

実際、PFI方式による3つの公共施設を拝見したが、まず非常にモダンなデザインが印象的だった。近隣住民にも好評で、小学校の児童生徒も含めて、施設を使用する当事者の意見も好評だという。



PFI方式で建設、管理・運営されている消防署(上)および大森小学校(下)のモダンなたたずまい

PFI事業は契約期間中の物価変動や税制改正などの結果として、市にリスク負担がかかる可能性もあり、注意が必要ではあるが、民間資金の活用とノウハウによって行政側が得られる各種の「経験」も少なくない。

以上、多角的観点から東根市のまちづくりを取材させていただいたわけだが、東根市においては抽象的なものになりがちないイメージ戦略の展開にも、常にそれを裏付ける経済効率や事業効率を見据える現実的な視線が生かされている点が、非常に印象的だった。「さくらんぼにこだわったまちづくり」と「果樹王国ひがしね」発信の連動性などにそれは端的に表れている。また増加を続ける人口についても、土田市長は既に、少子高齢化のさらなる進行に付随する人口増の鈍化も見据えた、より現実的で効率的な市政運営の必要性にも言及している。今後の展開が注目されるところだ。

(取材・文 遠藤 隆)

また単なるイメージ戦略だけでなく、土田市長は市内に従来3つあったJAを1つにまとめることにも成功。これによって生産量日本一のさくらんぼだけでなく、ラ・フランス(生産量県内第2位)や桃(生産量県内第1位)などの豊富な農産物をすべて「果樹王国ひがしね」ブランドで出荷できる体制を築いたこととなる。つまり10年間かけて構築した「さくらんぼ東根」のイメージを土台に、さらに「さくらんぼをはじめ、ラ・フランスや桃もある東根」のイメージの醸成が、「果樹王国ひがしね」ブランドの展開で見込まれる。

縮小ではなく効率を追求した 行財政改革とPFI事業

既に見てきたように、平成11年開業の山形新幹線「さくらんぼ東根駅」関連事業、総合保健福祉施設「さくらんぼタクトクルセンター」の建設(平成17年)、それ以前から断続的に続いていた中心市街地形成のための大規模区画整理事業などの大型事業によって、東根市の財政支出もまた大きいものにならざるを得なかった。

数々の子育て支援事業に関する支出なども、それらがきめ細かなものであればあるほど、決して小さいものではない。しかし、東根市